



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 イートアンド株式会社

コード番号 2882 URL <http://www.eat-and.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 文野 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 植月 剛 TEL 03-6402-3961

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,100	6.4	49	0.2	50	3.0	22	△0.6
27年3月期第1四半期	4,793	1.6	49	△78.6	49	△79.7	22	△85.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	5.13	5.05
27年3月期第1四半期	5.16	5.10

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	10,107	4,383	43.4	999.90
27年3月期	10,569	4,396	41.5	1,001.80

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 4,381百万円 27年3月期 4,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,359	3.2	29	△86.9	32	△86.9	26	△77.9	6.10
通期	21,880	5.2	469	65.5	475	51.6	200	163.3	45.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	4,382,345 株	27年3月期	4,382,345 株
28年3月期1Q	331 株	27年3月期	331 株
28年3月期1Q	4,382,014 株	27年3月期1Q	4,379,971 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務問題や中国の景気後退への懸念など、諸外国で先行き不透明感が強まりましたが、企業業績が総じて好調であったことから、堅調に推移いたしました。

一般の消費生活においては、各種雇用指標の改善が進みながらも、消費税率引き上げや円安進行に伴う物価上昇により低下した消費マインドは、いまだ回復し切っておりません。他方で、消費の軸足は価格から価値へと移りつつあり、食品業各社は相次いで価値訴求型の新商品を発売しております。

このような状況の下、当社は外食事業においては新たな価値を提供すべく、既存業態の改良に取り組むとともに、新業態の開発を進める機能も強化いたしました。また食料品販売事業においては、昨年秋のリニューアルにより競争力が向上した主力商品など内製品の拡販に努めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の当社の業績は、売上高が51億00百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益が49百万円（同0.2%増）、経常利益が50百万円（同3.0%増）、四半期純利益は22百万円（同0.6%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①外食事業

外食事業におきましては、既存業態で繁華街や商業施設に出店するとともに、価値を前面に押し出し、インパクトを高めた新メニューを発売しました。また、肉バルや天ぷらといった新業態出店により、新たな魅力の創出に取り組みました。

なお、当第1四半期累計期間におきましては、加盟店6店舗（うち海外3店舗）、直営店6店舗の計12店舗を出店した一方、加盟店5店舗（うち海外2店舗）を閉店した結果、当第1四半期末店舗数は、加盟店402店舗（うち海外25店舗）、直営店44店舗の計446店舗（うち海外25店舗）となっております。

以上の結果、外食事業における当第1四半期累計期間の売上高は、27億74百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当事業年度末 (平成27年6月30日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	23	341	364	25	342	367
ラーメン	12	31	43	13	30	43
よってこや	3	17	20	3	16	19
太陽のトマト麺	7	14	21	8	14	22
その他ラーメン	2	0	2	2	0	2
その他業態	3	5	8	6	5	11
コートロザリアン	1	3	4	1	3	4
シノワーズ厨花	1	1	2	1	1	2
その他自社業態	1	1	2	4	1	5
海外	0	24	24	0	25	25
合計	38	401	439	44	402	446

②食料品販売事業

食料品販売事業におきましては、モンドセレクション金賞の受賞やバリエーション増により競争力が向上した冷凍餃子や水餃子など内製品の販路拡大、ならびに既存得意先への販売量増に取り組みました。

以上の結果、食料品販売事業における当第1四半期累計期間の売上高は、23億25百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末より4億62百万円（前事業年度比4.4%）減少し、101億7百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より7億61百万円（前事業年度比14.6%）減少し、44億46百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より2億99百万円（前事業年度比5.6%）増加し、56億60百万円となりました。主な要因は、直営店新規出店および関東工場の排水処理施設増設に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末より4億49百万円（前事業年度比7.3%）減少し、57億23百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末より4億54百万円（前事業年度比9.0%）減少し、46億12百万円となりました。主な要因は、買掛金、短期借入金、1年内返済予定長期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より4百万円（前事業年度比0.4%）増加し、11億10百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末より12百万円（前事業年度比0.3%）減少し、43億83百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上および配当による剰余金の処分によるものであります。

この結果、自己資本比率は43.4%（前事業年度末41.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日付「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表しました業績予想に変更はございません。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	689,020	545,047
売掛金	3,559,917	2,985,910
商品及び製品	421,371	467,090
原材料及び貯蔵品	185,144	164,162
前払費用	197,367	171,444
繰延税金資産	44,524	44,524
その他	110,847	68,329
流動資産合計	5,208,193	4,446,508
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,111,640	2,332,977
土地	1,089,772	1,089,772
その他(純額)	863,786	873,114
有形固定資産合計	4,065,200	4,295,865
無形固定資産	158,549	202,616
投資その他の資産		
投資有価証券	57,718	60,921
差入保証金	549,238	568,931
繰延税金資産	84,433	83,449
その他	463,722	466,424
貸倒引当金	△17,534	△17,534
投資その他の資産合計	1,137,578	1,162,192
固定資産合計	5,361,329	5,660,674
資産合計	10,569,522	10,107,183
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,934,181	1,828,680
短期借入金	890,000	695,000
1年内返済予定の長期借入金	86,873	36,920
未払金	1,074,060	1,107,745
未払費用	248,520	266,937
未払法人税等	60,300	34,786
賞与引当金	95,181	69,711
役員賞与引当金	950	4,965
売上割戻引当金	433,753	416,846
その他	243,213	151,175
流動負債合計	5,067,033	4,612,769

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
退職給付引当金	90,637	88,001
役員退職慰労引当金	322,020	327,310
その他	693,500	695,657
固定負債合計	1,106,158	1,110,968
負債合計	6,173,191	5,723,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	908,403	908,403
資本剰余金	840,839	840,839
利益剰余金	2,629,132	2,618,760
自己株式	△386	△386
株主資本合計	4,377,988	4,367,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,896	13,967
評価・換算差額等合計	11,896	13,967
新株予約権	6,444	1,862
純資産合計	4,396,330	4,383,445
負債純資産合計	10,569,522	10,107,183

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
売上高	4,793,349	5,100,733
売上原価	3,029,880	3,243,717
売上総利益	1,763,469	1,857,016
販売費及び一般管理費	1,713,961	1,807,429
営業利益	49,508	49,586
営業外収益		
受取利息	267	179
受取配当金	36	38
為替差益	—	584
受取手数料	1,363	1,696
その他	899	283
営業外収益合計	2,566	2,782
営業外費用		
支払利息	2,523	1,508
その他	292	124
営業外費用合計	2,815	1,632
経常利益	49,258	50,736
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4,582
特別利益合計	—	4,582
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	486
減損損失	—	4,270
特別損失合計	—	4,756
税引前四半期純利益	49,258	50,563
法人税等	26,640	28,070
四半期純利益	22,617	22,493

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,637,937	2,155,412	4,793,349	4,793,349	—	4,793,349
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,637,937	2,155,412	4,793,349	4,793,349	—	4,793,349
セグメント利益	29,036	59,575	88,611	88,611	△39,103	49,508

(注) 1. 当第1四半期累計期間におけるセグメント利益の調整額△39,103千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,774,795	2,325,938	5,100,733	5,100,733	—	5,100,733
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,774,795	2,325,938	5,100,733	5,100,733	—	5,100,733
セグメント利益	58,826	33,341	92,168	92,168	△42,581	49,586

- (注) 1. 当第1四半期累計期間におけるセグメント利益の調整額△42,581千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備について、4,270千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株式発行)

当社は、平成27年7月22日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成27年8月7日に払込みが完了いたしました。

- (1) 発行する株式の種類および数 普通株式 45,000株
- (2) 発行価額 1株につき2,102円
- (3) 発行価格の総額 94,590,000円
- (4) 資本組入額 47,295,000円
- (5) 募集または割当の方法 第三者割当の方法による
- (6) 払込期日 平成27年8月7日
- (7) 割当先および割当株数 麒麟麦酒株式会社 45,000株
- (8) 資金使途 麒麟麦酒株式会社との業態開発およびその店舗出店のための内外装および設備費用等